

問 給与の引き上げは必要か

答 異論はない。当然のことと思っている



伊藤まゆみ議員

【財政・予算について】

問 1月25日付総務省報道資料に、「地方公共団体の業務改革のうち23業務についてトップランナー方式を検討対象とし、平成28年度は16業務について単位費用の積算を見直す」とあるが、どういうことか分かりやすい説明を。

村長 トップランナー方式とは、歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるようなものを、地方交付税の基準財政需要額※1の算定に反映する取組み。28年度は多くの民間委託等の改革に取り組んでいる16業務に、業務改革を反映した経費水準を単位費用の積算に反映することとしている。

問 徴収税の見直しでは、「28年度より上位3分の1の地方公共団体が達成している徴収率を標準的な徴収率として算定する」ともある。先の質問とあわせ、地方交付税が今後どうなっていくと予想されるか。

村長 今後の普通交付税の算定では、見直し後の徴収率に届かない地方公共団体の基準財政収入額※2は引き上げられ、トップランナー方式導入により基準財政需要額が引き下げられ、単純計算だと普通交付税は減少する。

問 今議会では議員を含め、特別職や一般職員の給与改正の条例が上程されている。例年になく雪不足でスキー産業等、村全般にわたり今冬の収入が大幅減になると予測される。住民の理解を得られると思うか。

村長 人事院勧告に基づいたもので、国が実施する給与制度の総合的な見直し、特別職の自主的な報酬減額措置もあり、住民の理解と納得は得られると考える。

問 地方公務員法には「職員の給与は生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して」とあり、人事院勧告に従わなければならない

市職員人事行政の状況をお知らせします

市の人事行政を市民の皆さんに理解していただくために、「塩尻市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数や給与、勤務などの状況について公表します。

■問い合わせ先 人事課職員係 ☎0263-80280 内線1332
※詳細は、市ホームページ（※http://www.city.shiokiri.lg.jp/）でも公開しています。

職員の平均給与月額、初任給等の状況

区分	各年4月1日現在	
	27年度	26年度
平均年齢	40.3歳	40.8歳
平均給与月額	302,406円	306,388円
初任給	298,204円	286,124円
平均給与月額	384,477円	387,441円
初任給	319,021円	306,325円

※1 職員の基本給の平均
※2 給料月額と給与手当とを合わせた合計額の平均
※3 自治体間の比較のために国が定めた分類基準で、「一般行政職」は、税務職、警察職、消防職、保健衛生職、教育職、福祉職、文化芸術職、その他を指す。「技術専門職」は、学校および保健衛生の技術職員

区分	平成27年4月1日現在	
	大学卒	高校卒
一般行政職	174,200円(上級)	142,100円(初級)

区分	平成27年度普通会計 ※1 予算	
	金額	人数
給料	1,743,393,000円	512人
職員手当	428,301,000円	512人
期末・勤労手当	665,592,000円	512人
計(A)	2,837,286,000円	512人

※1 自治体間の財政比較などのための全国統一の会計区分。本市の普通会計は、一般会計(市町村などが主たる対象)と、特別会計(特定の事業運営を行う保険料や使用料などが主たる対象)のうち前者に属する。※2 普通会計上の職員数のため、全職員数とは異なる。

職員数および任免の状況

部門	各年4月1日現在	
	27年度	26年度
一般行政	411人	400人
教育	83人	91人
公営企業等	53人	53人
合計(定数)	547人(593人)	544人(593人)

※1 議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の職員数
※2 教育委員会に属する職員数
※3 国民健康保険事業、介護保険事業、水道事業などの職員数
※4 会計課の「定数」は、塩尻市職員定数条例に規定する定数

区分	平成27年4月1日現在		
	27年度	26年度	25年度
採用	27人	17人	23人
退職	-	22人	23人

特別職給料、議員報酬の状況

区分	平成27年4月1日現在	
	月額	期末手当
市長	731,200円(914,000円)	6月分
副市長	680,400円(756,000円)	12月分
議員	452,000円	計 3,100円分

※ 市長および副市長については、給与中、減額をして支給しています。なお、()内は減額額を行う前の金額です。

問 少子高齢化や、右肩上がりの経済成長は望めない

【住民との関わりについて】

村長 上げることに異論はない。当然のことと思っている

ないものではない。北安曇郡の平均賃金や類似の地方公共団体の平均と比べても当村は高いが、それでも上げなくてはいけないと思われるか。

村長 行政組織の活性化が重要と考える

中、今後は「選ばれる地域」「選ばれる村」を目指していかねばならない。今までは違った時代感覚や環境のもと、村の要である役場が、住民との関係を良好に保つのに特に大切なことは。